

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2012年11月30日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などを実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 マニユライフ・インベストメンツ・トラスト ストラテジック・インカム・ファンド クラスA 世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）等 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり益によるトータル・リターンを最大化を目指します。 ■マニユライフ・インベストメンツ・トラストストラテジック・インカム・ファンド クラスAの運用は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント（US）LLCが行います。 ■債券への投資にあたっては、景気サイクルや投資機会の変化を捉え、投資する債券の配分比率を機動的に変更します。 ■組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年5月および11月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 年2回決算型は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)

【運用報告書(全体版)】

(2024年11月21日から2025年5月20日まで)

第 25 期

決算日 2025年5月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などを実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額 総 額
		税 込 分 配 金	騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
21期 (2023年5月22日)	8,690	0	△ 0.5	0.3	95.0	1,038
22期 (2023年11月20日)	8,409	0	△ 3.2	0.4	91.9	955
23期 (2024年5月20日)	8,417	0	0.1	0.3	91.3	875
24期 (2024年11月20日)	8,342	0	△ 0.9	0.4	93.7	808
25期 (2025年5月20日)	8,232	0	△ 1.3	0.5	90.7	711

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2024年11月20日	8,342	—	0.4	93.7
11月末	8,379	0.4	0.4	87.6
12月末	8,268	△ 0.9	0.4	89.1
2025年1月末	8,311	△ 0.4	0.4	89.1
2月末	8,317	△ 0.3	0.4	88.0
3月末	8,262	△ 1.0	0.4	89.5
4月末	8,258	△ 1.0	0.4	89.4
(期 末) 2025年5月20日	8,232	△ 1.3	0.5	90.7

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年11月21日から2025年5月20日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,342円
期末	8,232円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年11月21日から2025年5月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などへ実質的に投資を行いました。

上昇要因

- 保有する投資適格社債、ハイイールド債券、資産担保証券、新興国債券から安定的な利息収入を得たこと

下落要因

- ドイツ、英国の国債利回りが上昇(価格は下落)したこと

投資環境について（2024年11月21日から2025年5月20日まで）

米国長期金利（10年国債利回り）は、小幅に上昇しました。また、為替市場では、米ドルは主要通貨に対して下落しました。

債券市場

米国長期金利は、期初に4.4%近辺で始まった後、2025年の利下げペースが鈍化するとの観測や堅調な経済指標などから上昇しました。しかし2025年1月中旬以降は、軟調な経済指標を受け、景気後退懸念などから低下しました。4月以降は米相互関税の発表を受けて米国国債の売りが進んだことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利を据え置くとともに利下げ再開を急ぐ必要がないという姿勢を示したことなどから、米国長期金利は上昇し、4.4%台で前期末より小幅に上昇しました。

投資適格社債、ハイイールド債、資産担保証券は、米国長期金利が小幅上昇する中、安定的な利息収入がプラス寄与して上昇しました。

その他の先進国では、ドイツ、英国の長期金利が上昇となる一方、カナダ、オーストラリアの長期金利は低下しました。

新興国債券は国債利回りが低下する中、安定的な利息収入を背景に上昇しました。

為替市場

通貨に関しては、米国の相互関税の発表などが米ドル売り要因となり、主要通貨に対する米ドルインデックスで期を通じて見ると、米ドルは下落しました。

ポートフォリオについて（2024年11月21日から2025年5月20日まで）

当ファンド

主要投資対象である「マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・ファンド クラスA（以下、ストラテジック・インカム・ファンド クラスA）」を、期を通じて高位に組み入れました。

ストラテジック・インカム・ファンド クラスA

ポートフォリオの平均残存年数は、世界経済が減速するとの予想のもと低位を維持しました。債券種別では、バンクローンや米国以外の先進国国債などの比率を引き上げた一方、米国国債や新興国債券の比率を引き下げました。

通貨構成については、シンガポールドルやカナダドルなどの売り建てを拡大した一方、ユーロの売り建てを縮小しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について（2024年11月21日から2025年5月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年11月21日から2025年5月20日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第25期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,862

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA」への投資を通じて、世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり益によるトータル・リターンの最大化を目指して運用を行います。

ストラテジック・インカム・ファンド クラスA

世界経済の減速が予想される状況のもとで、米国による相互関税の発表や報復関税への懸念、輸入物品への価格上昇に伴う物価上昇や景気鈍化の懸念が高まっており、当面はボラティリティ(変動性)の高い状況が続くと思われまます。

上記市場環境において、当ファンドでは利回り、流動性、金利リスク、信用リスクにおいて十分にバランスをとった運用を続けています。

金利リスク、クレジットリスクに対して抑制的に慎重に対応するほか、クレジットに対しては相対的にクオリティの高い業種、発行体への選別的な投資を維持します。各国の中央銀行による今後の金融政策を検討し米国以外の投資機会を追求します。新興国市場については、高利回りと弱い米ドルがサポート材料となることを考慮しアジア新興国への投資を維持します。通貨に関しては、米ドルは米相互関税の進展が不透明であることに加えて、地政学リスクやイベントリスクがボラティリティを高める要因となり得ることから、状況に応じて通貨配分を機動的に調整します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

1万口当たりの費用明細（2024年11月21日から2025年5月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	46円	0.559%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,280円です。
（投信会社）	(16)	(0.191)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(29)	(0.354)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(-)	(-)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.038	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.036)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	49	0.597	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

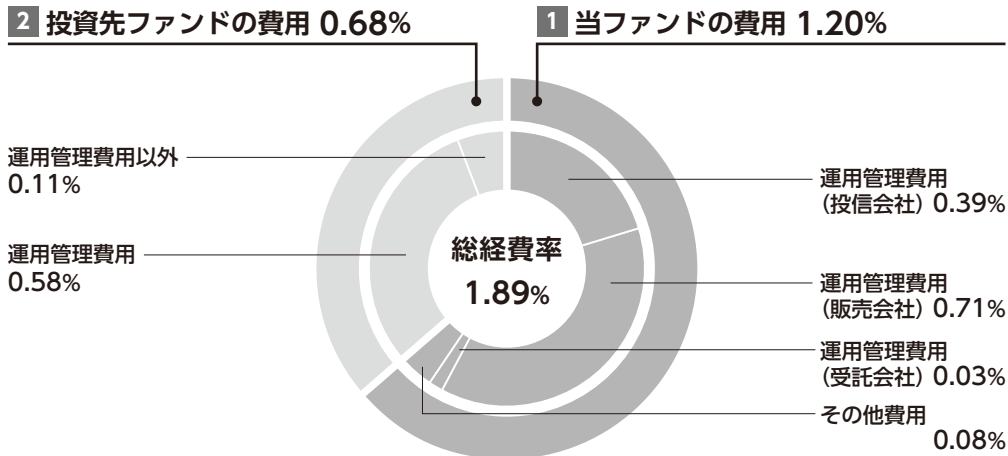
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)		1.89%
1	当ファンドの費用の比率	1.20%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.89%です。

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年11月21日から2025年5月20日まで）

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	ア メ リ カ	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト- ストラテジック・インカム・ファンド クラスA	口 81,451	千アメリカ・ドル 483	口 150,056	千アメリカ・ドル 892

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年11月21日から2025年5月20日まで）

利害関係人との取引状況

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 3,496	百万円 99	% 2.9	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2024年11月21日から2025年5月20日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

■ 組入れ資産の明細（2025年5月20日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期		末	
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(その他)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
マニユライフ・インベストメンツ・トラストー ストラテジック・インカム・ファンド クラスA	820,814.49	752,209.5	4,438	644,935	90.7
合計	820,814.49	752,209.5	—	644,935	90.7

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	口数	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 4,566	千口 4,566	千口 4,566	千円 4,642

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,391,073,481口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年5月20日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 644,935	% 87.9
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	4,642	0.6
コール・ローン等、その他	84,035	11.5
投資信託財産総額	733,613	100.0

※期末における外貨建資産（708,844千円）の投資信託財産総額（733,613千円）に対する比率は96.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.32円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年5月20日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1, 441, 852, 502円
コール・ローン等	77, 336, 721
投資信託受益証券(評価額)	644, 935, 399
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	4, 642, 306
未 収 入 金	714, 938, 076
(B) 負 債	730, 739, 761
未 払 金	724, 062, 845
未 払 解 約 金	2, 376, 442
未 払 信 託 報 酬	4, 281, 755
そ の 他 未 払 費 用	18, 719
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	711, 112, 741
元 本	863, 866, 216
次 期 繰 越 損 益 金	△ 152, 753, 475
(D) 受 益 権 総 口 数	863, 866, 216口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	8, 232円

※当期における期首元本額969, 478, 400円、期中追加設定元本額224, 827円、期中一部解約元本額105, 837, 011円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金（税 引 前）	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

（自2024年11月21日 至2025年5月20日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16, 719, 005円
受 取 配 当 金	15, 823, 897
受 取 利 息	895, 108
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 21, 653, 569
売 買 益 損	58, 904, 868
売 買 損 益	△ 80, 558, 437
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4, 576, 612
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 9, 511, 176
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 150, 231, 857
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6, 989, 558
(配 当 等 相 当 額)	(20, 705, 824)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 13, 716, 266)
(G) 合 計(D + E + F)	△ 152, 753, 475
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 152, 753, 475
追 加 信 託 差 損 益 金	6, 989, 558
(配 当 等 相 当 額)	(20, 705, 824)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 13, 716, 266)
分 配 準 備 積 立 金	485, 711, 355
繰 越 損 益 金	△ 645, 454, 388

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12, 150, 229円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	20, 705, 824
(d) 分配準備積立金	473, 561, 126
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	506, 417, 179
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5, 862. 22
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	マニユライフ・インベストメンツ・トラストーストラテジック・インカム・ファンド クラスA
形態	ケイマン籍契約型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）等を主要投資対象とします。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）等を主要投資対象とします。 ・上記以外の有価証券等（国際機関債、資産担保証券、バンクローンなど）にも投資する場合があります。 ・債券等への投資に当たっては、利回り、信用力、ストラクチャーや業種分散などを考慮し、主に相対的に魅力的な利回りやリスク調整後のリターンが見込まれる銘柄に投資します。 ・原則として、ポートフォリオの平均格付けはB B B一格相当以上とします。 ・ポートフォリオの通貨配分の調整等の目的で為替取引を活用します。 ●金利動向、ビジネスサイクル等の経済分析に基づいて、複数の債券種別（主に米国国債／政府機関債、事業債、米国以外の国の債券）への配分を行います。 ●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●債券への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の65%以上とします。 ●同一発行体の事業債への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の10%以内とします。 ●同一業種（事業債）への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の25%以内とします。 ●米国以外の単一国の国債への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の25%以内とします。 ●新興国の債券への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の50%以内とします。 ●流動性の乏しい資産への投資は、ファンドの純資産総額の15%以内とします。
配分方針	原則毎月行います。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>管理運用報酬 年0.60%程度</p> <p>保管会社報酬 年0.05%程度（最低年10,000米ドル）</p> <p>※上記のほか、受託会社報酬（年12,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、管理および保管に要する費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	マニユライフ・インベストメント・マネジメント（U S）L L C
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「マニユライフ・インベストメンツ・トラストーストラテジック・インカム・ファンド クラスA」をシェアクラスとして含む「マニユライフ・インベストメンツ・トラストーストラテジック・インカム・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2023年12月31日に終了した期間）

	（単位：米ドル）
収益	
受取利息（債券）	10,108,464
銀行利息	85,299
金融資産（公正価値）及び金融デリバティブ取引に係る実現純損益	(32,601,164)
金融資産（公正価値）及び金融デリバティブ取引に係る未実現純損益の変動	14,644,514
雑収入	318
為替決済損益	16,470
	(7,746,099)
費用	
運用報酬	(918,816)
カスタディーフィー	(131,211)
受託会社報酬	(12,000)
監査費用	(45,003)
評価費用	(174,300)
売買手数料	(18,363)
登録費用	(1,940)
会計その他専門家費用	(3,912)
その他費用	(48,946)
運用に伴う費用 計	(1,354,491)
運用に伴う損益	(9,100,590)
金融費用	
支払利息	—
受益者への分配金	(1,931,228)
	(1,931,228)
分配後税引前損益	(11,031,818)
税金	
源泉税	(95,983)
	(95,983)
当期包括損益	(11,127,801)

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

■ 組入上位銘柄

（基準日：2023年12月29日）

銘柄名		組入比率	銘柄名		組入比率
1	米国国債 2.875% 5/15/2032	2.7%	6	日本国債 0.005% 12/1/2024	1.2%
2	米国国債 1.875% 2/15/2032	2.6%	7	フレディマック・プール 5.5% 9/1/2053	1.0%
3	米国国債 2.75% 8/15/2032	2.4%	8	デルタ航空/スカイマイルズ IP 4.75% 10/20/2028	0.9%
4	米国国債 3.5% 2/15/2033	2.1%	9	米国国債 3% 2/15/2049	0.8%
5	米国国債 2% 2/15/2050	1.7%	10	アメリカン・インターナショナル・グループ 8.175% 5/15/2058	0.8%
※比率は純資産総額に対する割合			全銘柄数		446銘柄

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債比率	純総資産	産額
		騰	落			
14期（2020年7月27日）	円					百万円
	10,160		△0.1	86.2		4,668
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1	62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0	75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0	68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147		△0.0	82.2		4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

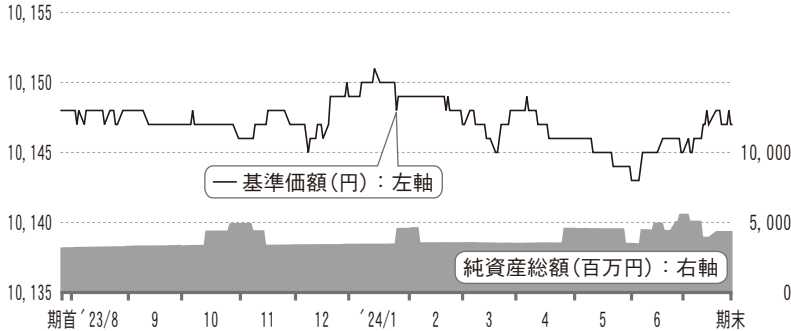
年月日	基準	価額		公社債比率	債率
		騰	落		
(期首) 2023年7月25日	円				%
	10,148		—	68.8	
7月末	10,148		0.0	68.1	
8月末	10,148		0.0	70.4	
9月末	10,147		△0.0	67.6	
10月末	10,146		△0.0	53.7	
11月末	10,147		△0.0	77.6	
12月末	10,149		0.0	69.6	
2024年1月末	10,149		0.0	54.7	
2月末	10,147		△0.0	70.3	
3月末	10,148		0.0	71.2	
4月末	10,146		△0.0	59.0	
5月末	10,143		△0.0	71.2	
6月末	10,145		△0.0	62.4	
(期末) 2024年7月25日		10,147		△0.0	82.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,148円
期末	10,147円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと ・ マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

▶ **投資環境について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

▶ **ポートフォリオについて (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%へ引き上げることや長期国債買入の段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	3,313,950	(2,312,000)
	社 債 券	1,604,013	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,917	百万円 1,921	% 39.1	百万円 -	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,505,000 (2,505,000)	2,508,057 (2,508,057)	57.1 (57.1)	- (-)	- (-)	- (-)	57.1 (57.1)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	- (-)	- (-)	- (-)	25.1 (25.1)
合 計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	- (-)	- (-)	- (-)	82.2 (82.2)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共4	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225 政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	6 政保地方公共8年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229 政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231 政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26 政保政策投資C	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234 政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236 政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241 政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243 政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247 政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
小 計		—	2,505,000	2,508,057	—
普 通 社 債 券	13富士フィルムホールデイ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12 三井住友F&L	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11 旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21 KDDI	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34 ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	5 新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21 オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17 デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18 大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31 沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小 計		—	1,100,000	1,100,565	—
合 計		—	3,605,000	3,608,622	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,608,622		82.2
投 資 信 託 財 産 総 額	780,039		17.8
	4,388,661		100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,388,661,981円
コーポレート債(評価額)	777,025,080
未収利息	3,608,622,763
前払費用	2,285,595
728,543	
(B) 純資産総額(A)	4,388,661,981
元 本	4,325,119,397
次期繰越損益金	63,542,584
(C) 受益権総口数	4,325,119,397口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,147円

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円

米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,034,812,900円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,275,706円
受 取 利 息	13,548,654
支 払 利 息	△ 272,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,696,584
売 買 益	37,200
売 買 損	△ 13,733,784
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,821
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 445,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,092,558
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 89,301,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,197,674
(H) 合 計 (D + E + F + G)	63,542,584
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	63,542,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月8日)